

施策	6501 国内・国際交流の推進							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	余地有		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民全般							
施策が目指す姿	友好都市等との交流の推進、在住外国人との交流イベント等の開催、在住外国人に対する支援等を図る。							
成果指標	交流イベント参加者数... 5年間（平成25年度～平成29年度）で1,000人（現状値600人）							
目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	成果指標1 [人]	予定	600.00	700.00	800.00	900.00	1,000.00	
		実績	680.00	750.00				
	成果指標2 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
実績								
単位コスト								
トータルコスト (千円)	予定	31,828	33,472	0	0	0		
	実績	29,696	30,428			0		
内 部 評 価	貢献度	上位施策目標指標「地域間や国内外の人との交流が増えていると感じる市民の割合」を高めるには、国内外の交流を推進する本単位施策の目標達成度による貢献度は高い。						
	達成状況	合併後初となる市全域を対象とした国際交流イベントを開催した。また、交流イベント参加者数の目標値700人を上回る750人の参加があり、参加者人数の目標を達成した。						
	課題	在住外国人も含め、より多くの市民に参加してもらえるよう広報活動の充実を図る必要がある。中学生海外派遣者の増員を図るため、負担金額の検討をする必要がある。						
	取組方針	交流イベントの主催団体である栃木市国際交流協会との連携を強化するとともに、有効な情報発信をしながら、交流イベント開催数と参加者数の増加を図りたい。						
外 部 評 価	本施策を推進するため、合併後の新しい取組みとして全市的な国際交流イベントを開催し、成果指標の予定を上回る成果をあげたことは大きく評価できる。財政状況と相談しながら中学生海外派遣事業を継続されることを期待したいが、派遣した中学生をまちづくりや国際交流にどう参画してもらうかを具体的に検討されたい。市に在住する外国人が増えている傾向にあるため、外国人の地域コミュニティへの参加や災害時の対応なども検討する時期にあると考える。そのためにも、まずは市内のイベントに外国人が気軽に参加できる仕組みを検討されたい。							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	160101	国内交流事業費				1,591	100	
	163201	国際交流協会補助金				13,826	100	
	163801	中学生海外派遣事業費				10,577	100	
	163501	在住外国人支援事業交付金				2,934	98	
	163101	国際交流事業費				1,500	40	
	163401	金華市小学生訪問団派遣事業費				0	1	
	163701	友好・姉妹都市交流継続確認事業費				0	1	
	163906	中国浙江省天台県交流事業費（岩舟）				0	1	

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	020101	予算事業コード	160101	事業区分	02	政策的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	国内交流事業費										主	6501	多様な地域間交流の充実		国内・国際交流の推進		
担当部課 係・担当チーム名	総合政策部 総合政策課 政策総務担当 政策総務チーム						担当者	糸井 孝王			従						
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等									事業期間	H18 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	4,616 千円	
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) ・友好親善都市「滝川市」との交流を行う ・東京都中央区との交流を行う ・市民訪問団等の派遣と受け入れを行う ・交流イベントを実施する 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) ・相互の交流人口を増加させる									
	単位：千円、人						成果目標	交流イベント参加者数...5年間(平成25年度~平成29年度)で1,000人(現状値600人)									
事業費・指標の推移	国庫支出金	平成26年度決算額		平成27年度決算見込		事業の内容 その成果	平成26年度					平成27年度					
	県支出金	0		0			【事業の内容】 東京都中央区「大江戸まつり」へ参加 東京都中央区「交流都市懇談会」へ参加 栃木市産業と物産展への受入 【成果】 職員延べ6名、民間団体5団体延べ7名参加 (観光PR、市物産品販売) 台風により中止 滝川市職員延べ2名、民間団体1団体延べ10名受入	北海道滝川市「夏祭り」へ参加 東京都中央区「大江戸まつり」へ参加 民間交流訪問団の派遣及び受け入れ 東京都中央区との都市連携施策の検討 栃木市PRのための広報活動 栃木市産業と物産展への受け入れ									
	地方債	0		0													
	その他特財	0		0													
	一般財源	91		203													
	事業費 a	91		203													
	人件費 b	1,500		1,500													
減価償却費 c	0		0														
総事業費 a+b+c	1,591		1,703		指標名	算出方法			単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地	
結果指標 1	3.00		3.00		イベント数	開催及び参加回数			回		妥当	無	適正	有効	有	有	
結果指標 2	12.00		6.00		交流訪問団受入数	受入人数			人								
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) ・庁内各課との情報交換を密にし、多くの機会を捉えて「栃木市」を市外へ発信する。 ・新たな交流推進メニューを検討し、友好交流都市の市民が栃木市へ訪れる機会を創出する。 ・商工観光課の観光交流事業との一体化について検討する。																
事後評価備考																	

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	020101	予算事業コード	163101	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	国際交流事業費										主	6501	多様な地域間交流の充実		国内・国際交流の推進		
担当部課 係・担当チーム名	総合政策部 総合政策課 政策総務担当 政策総務チーム						担当者	糸井 孝王			従						
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等									事業期間	H18 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	10,322	千円
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どういつ方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 友好姉妹都市との友好交流の推進に向けた協議及び行政間の交流や、その他国際交流訪問団との交流等を実施し、市民が主体的な国際交流活動を行うための環境を整える。 また、市内在住の外国人と住民との交流の機会を設け、国際理解を図るとともに外国人差別を無くし、住み良いまちづくりを実践する。 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 市民の主体的な国際交流活動を促進し、市民の異文化への理解と国際化意識の高揚を図る。					
	成果目標	交流イベント参加者数...5年間(平成25年度~平成29年度)で1,000人(現状値600人)															
単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込															
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	事業の内容 友好姉妹都市の訪問団受入 エバンズビル市姉妹都市留学プログラムへ派遣 【成果】 中国金華市友好訪問団6名を受入 1名派遣													
	県支出金	0	0														
	地方債	0	0														
	その他特財	0	0														
	一般財源	0	144														
	事業費 a	0	144														
	人件費 b	1,500	1,500														
減価償却費 c	0	0															
総事業費 a+b+c	1,500	1,644	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価											
結果指標 1	1.00	2.00	派遣人数	年間派遣人数	人/年	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地						
結果指標 2	6.00	20.00	訪問人数	年間訪問人数	人/年	妥当	無	余地有	有効	無	有						
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 市民主体の国際交流を推進する観点から、友好姉妹都市等の諸外国からの市民訪問団の派遣・受入事業及び在住外国人共生推進事業については、国際交流協会の事業として主体的に実施していくこととする。 ただし、行政が主体となる交流・協議については、市が主体となる。																
事後評価備考	市が実施：行政同士の交流・協議(場合により委託) 協会が実施：市民訪問団の派遣・受入、友好姉妹都市児童・生徒の派遣受入れ、日本語講座、外国語講座の開設、在住外国人を対象とした相談事業・支援・交流事業等																

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	020101	予算事業コード	163201	事業区分	01	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	国際交流協会補助金										主	6501	多様な地域間交流の充実		国内・国際交流の推進		
担当部課 係・担当チーム名	総合政策部 総合政策課 政策総務担当 政策総務チーム					担当者	糸井 孝王			従							
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等									事業期間	H18 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	83,212	千円
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうい方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 栃木市国際交流協会の運営に係る補助金 【主要事業】					達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 国際交流協会の運営を支援することにより、市民の主体的な国際交流事業を推進し、異文化への理解と国際化意識の高揚を図るとともに、出身国や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認めあい、対等な関係を築きながら、地域社会の構成員として共に生きてゆくことのできる社会(多文化共生社会)の実現を目指す。										
						成果目標	交流イベント参加者数...5年間(平成25年度~平成29年度)で1,000人(現状値600人)										

単位：千円、人		平成26年度決算額	平成27年度決算見込									
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	事業の内容 その成果	平成26年度	平成27年度						
	県支出金	0	0		【事業の内容】 ・市民の国際感覚の醸成及び国際理解を高め、多文化共生社会の実現に寄与するための各種事業を実施。 【成果】 ・日本語教室の開催、金華市訪問団1団受入、各種語学講座・交流イベントの開催、国際理解教室等へ外国人講師の派遣(8回)、ボランティア研修会等の開催(10回)、外国人代表者委員会の開催	栃木市国際交流協会補助金 (補助の条件) 友好姉妹都市等との交流推進 ・計画的な市民訪問団の派遣 ・市民訪問団等の受入れ ・交流に必要な連絡調整 在住外国人共生推進事業の実施 ・日本語講座、外国語講座の開設 ・相談事業の実施 ・交流イベントの実施 等						
	地方債	0	0									
	その他特財	0	0									
	一般財源	12,326	11,355									
	事業費 a	12,326	11,355									
	人件費 b	1,500	1,500									
減価償却費 c	0	0										
総事業費 a+b+c	13,826	12,855	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1	206.00	200.00	語学講座開設数	語学講座受講者数	人/年		妥当	有	余地有	有効	無	有
結果指標 2	750.00	800.00	交流イベント開催数	交流イベント参加者数	人/年							

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)					
	市民主体の国際交流を推進する観点から、友好姉妹都市等諸外国との交流事業及び在住外国人共生推進事業については、国際交流協会の事業として、より充実した内容で実施を行えるよう、国際交流協会の安定経営に向けた支援を強化する。 また、国際交流協会の効率的な運営を図るため、経常経費の削減をはじめ、歳出全般に亘る見直しを引き続き実施する。					

事後評価備考						
--------	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	020101	予算事業コード	163501	事業区分	02	政策的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	在住外国人支援事業交付金										主	6501	多様な地域間交流の充実		国内・国際交流の推進		
担当部課 係・担当チーム名	総合政策部 総合政策課 政策総務担当 政策総務チーム						担当者	糸井 孝王			従						
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等									事業期間	H 2 1 ~ H 2 9 年度		全体事業費 (人件費除)	31,860	千円

事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 就業に必要な基礎知識の習得を図るセミナーの開催や相談業務の実施や外国人の就業活動の支援、また、市役所窓口等における通訳、行政文書の翻訳等により、外国人が安全安心に暮らせる環境整備等の支援を行う。 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 外国人の就業支援及び外国人が安全安心に暮らすための環境を整備する。					
											成果目標	交流イベント参加者数...5年間(平成25年度~平成29年度)で1,000人(現状値600人)					

単位：千円、人		平成26年度決算額	平成27年度決算見込													
事業費・指標の推移	国庫支出金		0	0	平成26年度						平成27年度					
	県支出金		0	0	事業の内容 外国人相談窓口開設 交流事業の実施 語学講座研修会開催 【成果】 相談員(西語)1名を配置 相談件数635件 在住外国人向け「ニュースレター」発行 50部/月 在住外国人対象説明会開催(参加14名)											
	地方債		0	0												
	その他特財		0	0												
	一般財源	1,434	1,434													
	事業費 a	1,434	1,434													
	人件費 b	1,500	1,500													
減価償却費 c	0	0	在住外国人支援事業交付金 (1)在住外国人の就業支援に関すること。 (2)在住外国人が安全安心に暮らせる環境の整備に関すること。 配置 ・相談員1名													
総事業費 a+b+c	2,934	2,934	指標名		算出方法		単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地		
結果指標 1	2.00	2.00	相談会場数	会場数	ヶ所	妥当	無		適正	有効	無	有				
結果指標 2	635.00	650.00	相談事業相談人数	年間相談事業相談人数	件											

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 外国人の就業支援及び外国人が安全安心に暮らすための環境整備等を行うため、引き続き各種相談業務の実施、また、市役所窓口等における通訳や行政文書の翻訳等を行っていく。 ここ数年で急増しているネパール人への対応体制を整備していく。														
--------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事後評価備考															
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--